

令和2年5月20日

長野県知事 阿部守一様

### 新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書

世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症については、本県でも70数例の発生が確認されておりますが、新規感染者数が減少してきている状況であることなどから、5月14日には国の緊急事態宣言が解除されたところであり、県ではこれに合わせ、感染防止対策を徹底した上で、外出の自粛、県外との往来、休業要請などの段階的な緩和や経済再生に向けた取組などを発表したところであります。

県におかれては、知事を先頭に近年経験のない非常事態に対し、県民の命と生活を守るため、感染拡大の防止、医療提供体制の整備、個人や事業者に対する経済対策、各種相談窓口の設置等、様々な業務に対応されていることに敬意を表するところであります。

しかしながら、それぞれの制度が強化・拡充する中でも、県民からはその手続きの煩雑さや支援実行までのスピード感などに対し、様々な意見・要望が我が県議団にも寄せられております。

私たち長野県議会自由民主党県議団は、これらの地域の課題や要望等を踏まえ、感染拡大防止対策の徹底、医療対策の充実、経済対策の早期実行等により、一日も早く一般県民及び事業者等が日常の暮らしを取り戻し、社会経済活動が回復することを願い、次に掲げる事項について要望いたします。

## 要 望 項 目

### 1 感染防止対策・健康管理等

- (1) 医療機関における検査、治療等の医療行為が不安なく行われるよう十分な人的・物的・財政的支援を行うとともに、感染症患者の治療に携わる医療従事者に対する危険手当の支給を検討されたい。
- (2) 県民の健康不安を解消するため、医師が必要とするPCR検査を確実に実施するとともに、抗体検査、抗原検査の実施の必要性についても早急に検討されたい。
- (3) 治療薬については、重症患者向けのレムデシビルが既に承認され、さらにアビガンなどについても手続きを早めるなどの取組が行われているが、必要な患者に早期に投与できるよう治療薬の確保に努められるとともに、今後の感染予防に備えたワクチンの早期開発を国に働きかけられたい。
- (4) 日々の生活の閉塞感や事業活動の不安等から心身に不調を感じる県民へのサポートの充実を図るとともに、うつや自殺防止に向けた相談員の確保などの対応を強化されたい。

### 2 経済対策

- (1) 必要な支援策を速やかに行き渡らせるため、制度内容の周知徹底、手続きの簡素化、早期給付の実現に努められたい。  
特に、雇用調整助成金や持続化給付金など国の制度においては、申請に時間がかかっていることから、商工団体、社会保険労務士、行政書士等民間の協力を得ながら県としてもサポートされたい。
- (2) 緊急事態宣言の解除により、徐々に日常の生活を取り戻す施策が必要になってくる。単なる給付でなく、飲食・サービス業

等新型コロナウイルス対策応援事業のように、次の経済発展につながり、新たなビジネスチャンスを生み出す支援策を拡充されたい。

- (3) 県産品の消費拡大に向け、県内テレビ局との協力やSNSの活用により、県産品の紹介・お取り寄せ番組を制作するなど、メディアとのタイアップ等を検討されたい。
- (4) 県内観光を促進するため、外出の自粛の緩和に応じ、県内旅行業者と協力して長野県民を対象とした「ふっこう割」のような補助制度の創設を検討されたい。
- (5) 企業の倒産や売上の減少による従業員の解雇や雇止めをできるだけ防止するための施策を推進されたい。
- (6) 県の一次補正予算の早期完遂と必要な追加経済対策に向けた二次補正予算を編成するとともに、地方創生臨時交付金の大幅増額について強く国へ要望されたい。

### 3 学生・学習支援

- (1) 生活に困窮している学生に向けた生活費や学費等の支援を検討されたい。
- (2) インターネットの環境整備など、オンラインでの学習支援体制を早急に構築されたい。
- (3) 学習の遅れを取り戻すため、土曜日や長期休暇を利用した教育の一定の方針を示されたい。

### 4 その他

- (1) 今回の社会経済活動の停滞を契機に、ロボットやドローンによる配送、自動運転、AIなど最先端のデジタル技術を用いたサービスの実証実験や実用化を加速させられたい。
- (2) 感染者とその家族、医療従事者等への差別や県外ナンバーへ

の嫌がらせなどが起きないように対策を講じられたい。

- (3) 令和元年東日本台風被害の復旧・復興、経済的支援、メンタルヘルスへの対応に遅れが生じないように努められたい。
- (4) 今回のような有事の際、限られた行政職員では十分な対応が困難なので、RPAによる自動処理化を推進し、職員を有効に活用されたい。

会、県町村会など5団体との連名で、新型コロナウイルス感染症対策について関係10省庁や県関係国会議員に緊急要望したと発表した。県、市町村側は、緊急事態宣言の対象地域と対象外地域をまたいだ往来の自粛を国が強く呼びかけるなど計画的項目を求めた。政府・与党が国会に提出を予定する2020年度第2次補正予算案の編成に向けて要望。県側は、緊急事態宣言下で県独自に観光・宿泊施設に休業検討を依頼したことを踏まえ、新型コロナウイルス特別措置法に基づき措置を地域の実情に合わせて実施できるよう求めた。市町村側は、小学校の分散登校などに伴う放課後児童クラブの開館経費に対する国の支援充実を要望した。

## 県など6団体が

### 31項目緊急要望

国や国会議員に

県は20日、県議会や県市長

県は国の翌年度予算の概算要求に向け、例年この時期に開いている県関係国会議員との懇談会を中止。要望書は各省庁や県関係国会議員12人に郵送などした。